

令和2年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	愛媛県		市町村類型	IV-O	指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分		令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)																																																																																																														
					財政健全化等	×	歳入総額	18,170,054	15,007,380	実質収支比率	6.7	6.9																																																																																																																
市町村名	愛南町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	17,374,844	14,254,045	経常収支比率	99.5	97.2	(102.3)	(99.9)																																																																																																														
					首都	×	歳入歳出差引	795,210	753,335	(※1)																																																																																																																		
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	156,411	114,220	標準財政規模	9,560,372	9,265,242																																																																																																																
人口	令和2年国調(人)	19,601	産業構造(※5)		中部	×	実質収支	638,799	639,115	財政力指数	0.22	0.22	20.2	20.9																																																																																																														
	平成27年国調(人)	21,902			過疎	○	単年度収支	-316	-75,187	公債費負担比率	20.2	20.9																																																																																																																
	増減率(%)	-10.5			山振	○	積立金	6,308	6,669	健全化判断比率	-	-																																																																																																																
住民基本台帳人口(※7)	令03.01.01(人)	20,495	第1次	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	400,000	0	連結実質赤字比率	-	-	資金不足比率(※4)	8.1	7.2																																																																																																												
	うち日本人(人)	20,391		1,998	2,165	指数表選定	○	実質単年度収支	-394,008	-68,518	実質公債費比率	-	-																																																																																																															
	令02.01.01(人)	20,969	第2次	1,365	1,426	基準財政収入額	2,033,229	1,858,816	将来負担比率	-	-																																																																																																																	
	うち日本人(人)	20,870		14.4	14.0	基準財政需要額	8,797,685	8,415,347																																																																																																																				
	増減率(%)	-2.3	第3次	6,114	6,601	標準税収入額等	2,533,064	2,334,647	得実赤字比率	-	-																																																																																																																	
	うち日本人(%)	-2.3		64.5	64.8	経常経費充当一般財源等	9,486,915	9,094,467																																																																																																																				
面積(km ²)	238.99				歳入一般財源等	12,246,410	11,070,296																																																																																																																					
人口密度(人/km ²)	82																																																																																																																											
世帯数(世帯)	8,889																																																																																																																											
職員の状況																																																																																																																												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	18,013,728	19,271,801	関係する一部事務組合等一覧 組合等名 地方公社・第三セクター等一覧 団体名 (※3)																																																																																																																
	市区町村長	1	7,700		一般職員	341	1,010,724	2,964	うち公的資金	13,594,836	14,596,383																																																																																																																	
	副市区町村長	1	6,250		うち消防職員	43	106,984	2,488	債務負担行為額(支出予定額)	331,845	253,069																																																																																																																	
	教育長	1	5,700		うち技能労務職員	11	29,623	2,693	収益事業収入	-	-																																																																																																																	
	議会議長	1	2,860		教育公務員	6	19,969	3,328	土地開発基金現在高	-	-																																																																																																																	
	議会副議長	1	2,270		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	4,096,223	4,489,915																																																																																																																	
	議会議員	12	1,810		合計	347	1,030,693	2,970	減債基金	365,669	365,156																																																																																																																	
					ラスパイレース指数				91.4	財政調整基金	6,336,502				6,207,159																																																																																																													
										その他特定目的基金																																																																																																																		
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 団体名</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(4) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(7) 上水道事業会計</td> <td></td> <td>(9) 小規模下水道特別会計</td> <td></td> <td>(12) 高知県宿毛市愛媛県南宇和郡愛南町藤山小中学校組合</td> <td>(22) 一本松ふるさと振興株式会社</td> </tr> <tr> <td>(2) 温泉事業等特別会計</td> <td></td> <td>(5) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td>(8) 病院事業会計</td> <td></td> <td>(10) 浄化槽整備事業特別会計</td> <td></td> <td>(13) 愛媛県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(23) 公益財団法人くひろ育英会</td> </tr> <tr> <td>(3) 公共用地等先行取得事業特別会計</td> <td></td> <td>(6) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 旅客船特別会計</td> <td></td> <td>(14) 愛媛県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 愛媛県地方税滞納整理機構</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 津島水道企業団</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 宇和島地区広域事務組合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 宇和島地区広域事務組合(介護保険事業特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) 愛媛県市町総合事務組合(退職手当事業分)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20) 愛媛県市町総合事務組合(消防補償事業分)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21) 愛媛県市町総合事務組合(交通災害事業分)</td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(1) 一般会計		(4) 国民健康保険特別会計		(7) 上水道事業会計		(9) 小規模下水道特別会計		(12) 高知県宿毛市愛媛県南宇和郡愛南町藤山小中学校組合	(22) 一本松ふるさと振興株式会社	(2) 温泉事業等特別会計		(5) 介護保険特別会計		(8) 病院事業会計		(10) 浄化槽整備事業特別会計		(13) 愛媛県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(23) 公益財団法人くひろ育英会	(3) 公共用地等先行取得事業特別会計		(6) 後期高齢者医療特別会計				(11) 旅客船特別会計		(14) 愛媛県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)										(15) 愛媛県地方税滞納整理機構										(16) 津島水道企業団										(17) 宇和島地区広域事務組合(一般会計)										(18) 宇和島地区広域事務組合(介護保険事業特別会計)										(19) 愛媛県市町総合事務組合(退職手当事業分)										(20) 愛媛県市町総合事務組合(消防補償事業分)										(21) 愛媛県市町総合事務組合(交通災害事業分)
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名																																																																																																																			
(1) 一般会計		(4) 国民健康保険特別会計		(7) 上水道事業会計		(9) 小規模下水道特別会計		(12) 高知県宿毛市愛媛県南宇和郡愛南町藤山小中学校組合	(22) 一本松ふるさと振興株式会社																																																																																																																			
(2) 温泉事業等特別会計		(5) 介護保険特別会計		(8) 病院事業会計		(10) 浄化槽整備事業特別会計		(13) 愛媛県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(23) 公益財団法人くひろ育英会																																																																																																																			
(3) 公共用地等先行取得事業特別会計		(6) 後期高齢者医療特別会計				(11) 旅客船特別会計		(14) 愛媛県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																																				
								(15) 愛媛県地方税滞納整理機構																																																																																																																				
								(16) 津島水道企業団																																																																																																																				
								(17) 宇和島地区広域事務組合(一般会計)																																																																																																																				
								(18) 宇和島地区広域事務組合(介護保険事業特別会計)																																																																																																																				
								(19) 愛媛県市町総合事務組合(退職手当事業分)																																																																																																																				
								(20) 愛媛県市町総合事務組合(消防補償事業分)																																																																																																																				
								(21) 愛媛県市町総合事務組合(交通災害事業分)																																																																																																																				

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補償(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	1,838,778	100.0	1,838,778	100.0	普通税	1,838,778	100.0
地方譲与税	143,112	0.8	143,112	1.5	法定普通税	1,838,778	100.0
利子割交付金	2,643	0.0	2,643	0.0	市町村民税	750,178	40.8
配当割交付金	6,921	0.0	6,921	0.1	個人均等割	30,497	1.7
株式等譲渡所得割交付金	9,338	0.1	9,338	0.1	所得割	644,225	35.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	40,643	2.2
地方消費税交付金	444,923	2.4	444,923	4.8	法人税割	34,813	1.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	880,449	47.9
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	874,518	47.6
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	84,623	4.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	123,528	6.7
自動車税環境性能割交付金	8,663	0.0	8,663	0.1	鉱産税	-	-
法人事業税交付金	6,742	0.0	6,742	0.1	特別土地保有税	-	-
地方特例交付金	9,462	0.1	9,462	0.1	法定外普通税	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	4,396	0.0	4,396	0.0	目的税	-	-
自動車税減収補填特例交付金	3,788	0.0	3,788	0.0	法定目的税	-	-
軽自動車税減収補填特例交付金	1,278	0.0	1,278	0.0	入湯税	-	-
地方交付税	7,371,265	40.6	6,759,961	72.9	事業所税	-	-
普通交付税	6,759,961	37.2	6,759,961	72.9	都市計画税	-	-
特別交付税	611,304	3.4	-	-	水利地益税等	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-
(一般財源計)	9,841,847	54.2	9,230,543	99.6	旧法による税	-	-
交通安全対策特別交付金	2,118	0.0	2,118	0.0	合計	1,838,778	100.0
分担金・負担金	138,372	0.8	-	-			
使用料	168,971	0.9	-	-			
手数料	38,680	0.2	-	-			
国庫支出金	4,006,515	22.1	-	-			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	1,068,789	5.9	-	-			
財産収入	141,916	0.8	10,525	0.1			
寄附金	203,301	1.1	-	-			
繰入金	509,139	2.8	-	-			
繰越金	753,335	4.1	-	-			
諸収入	147,824	0.8	28,475	0.3			
地方債	1,149,247	6.3	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち猶予特例債	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	267,347	1.5	-	-			
歳入合計	18,170,054	100.0	9,271,661	100.0			

区分	令和2年度	令和元年度
徴収率(%)	99.2	97.6
現・計	99.6	99.1
市町村民税	99.6	99.1
純固定資産税	98.7	96.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,942,152	実質収支	46,662
病院	247,268	再差引収支	-7,453
上水道	228,873	加入世帯数(世帯)	4,158
下水道	173,300	被保険者数(人)	6,536
交通	27,233	被保険者	74
国民健康保険	268,278	1人当り	74
その他	997,200	保険税(料)収入額	343
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	85,665	0.5	-	-	85,665
総務費	4,215,233	24.3	77,706	-	1,893,272
民生費	3,712,987	21.4	13,131	-	2,382,329
衛生費	1,398,743	8.1	1,520	-	1,230,880
労働費	-	-	-	-	-
農林水産業費	1,810,676	10.4	989,444	-	821,012
商工費	707,583	4.1	65,185	-	633,047
土木費	768,646	4.4	593,994	-	231,750
消防費	504,434	2.9	14,668	-	489,915
教育費	1,522,185	8.8	195,219	-	1,160,866
災害復旧費	126,978	0.7	-	-	18,926
公債費	2,494,481	14.4	-	-	2,476,305
諸支出金	27,233	0.2	-	-	27,233
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	17,374,844	100.0	1,950,867	-	11,451,200

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	7,157,570	41.2	5,997,262	5,978,530	62.7
人件費	3,268,767	18.8	3,056,507	3,043,458	31.9
うち職員給	2,252,771	13.0	2,080,442	-	-
扶助費	1,394,322	8.0	464,450	458,767	4.8
公債費	2,494,481	14.4	2,476,305	2,476,305	26.0
元利償還金	2,494,391	14.4	2,476,215	2,476,215	26.0
内 うち元金	2,407,320	13.9	2,389,908	2,389,908	25.1
訳 うち利子	87,071	0.5	86,307	86,307	0.9
一時借入金利子	90	0.0	90	90	0.0
その他の経費	8,139,429	46.8	4,873,752	3,508,385	36.8
物件費	2,034,072	11.7	1,374,563	1,190,697	12.5
維持補修費	90,312	0.5	78,945	78,945	0.8
補助費等	4,228,869	24.3	1,916,449	1,077,775	11.3
うち一部事務組合負担金	269,103	1.5	267,993	262,302	2.7
繰出金	1,466,011	8.4	1,205,454	1,160,968	12.2
積立金	245,303	1.4	234,736	-	-
投資・出資金・貸付金	74,862	0.4	63,605	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,077,845	12.0	580,186	-	-
うち人件費	37,538	0.2	27,011	-	-
普通建設事業費	1,950,867	11.2	561,260	-	-
うち補助	966,211	5.6	44,336	-	-
うち単独	863,447	5.0	468,615	-	-
災害復旧事業費	126,978	0.7	18,926	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	17,374,844	100.0	11,451,200	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和2年度 愛媛県南町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 温泉事業等特別会計, 公共用地等先行取得事業特別会計, and a total row for 一般会計等(純計).

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 介護保険特別会計, 後期高齢者医療特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 高知県南毛市愛媛県南宇和郡愛南町篠山小中学校組合, etc.

公債費負担の状況

Table with 5 columns: 区分, 平成30年度, 令和元年度, 令和2年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, 元利償還金, etc.

将来負担の状況

Table with 10 columns: 区分, 平成30年度, 令和元年度, 令和2年度, 分母比, 内訳, 平成30年度, 令和元年度, 令和2年度, 分母比. Rows include 将来負担額, 元利償還金, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 12 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 一本松ふるさと振興株式会社, 公益財団法人くひろ育英会, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

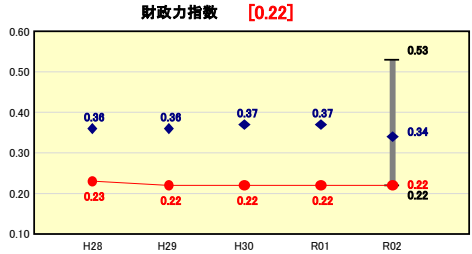
人口	20,495	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	20,391	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	238.99	km ²	実質公債費比率	8.1	%
歳入総額	18,170,054	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	17,374,844	千円	市町村類型	H28 V-O H29 V-O H30 V-O	
実質収支	638,799	千円	(年度毎)	R01 V-O R02 IV-O	
標準財政規模	9,560,372	千円			
地方債現在高	18,013,728	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

令和2年度 愛媛県愛南町

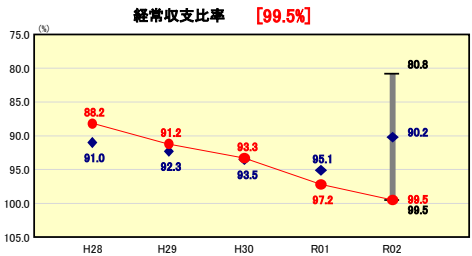
財政力



類似団体内順位 17/17 全国平均 0.51 愛媛県平均 0.43

財政力指数の分析欄
 人口の減少（前年比△474人）や高い高齢化率（令和2年度末43.74% 県平均32.44%）に加え、長引く景気低迷等による影響を受け、0.22と類似団体でも最下位に位置している。
 そのため、行政評価と連動した予算編成を行い、行政コストの縮減に努めるとともに、統廃合が可能な施設は統廃合するなどして、効率的な財政運営を推進する。
 そのほか、投資的経費についても、事業の緊急度・優先度を考慮し、身の丈にあった事業の実施に努めるとともに、町税の徴収体制強化、町有財産の有効活用など、自主財源の安定確保にも一層努めていく。

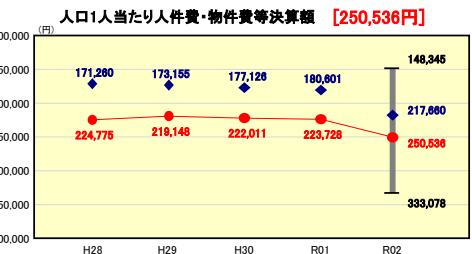
財政構造の弾力性



類似団体内順位 17/17 全国平均 93.1 愛媛県平均 90.0

経常収支比率の分析欄
 令和元年度の97.2%と比較して2.3%上昇した。
 主な要因としては、普通交付税の増加（91,293千円）はあるものの、分母となる経常一般財源が増加したこと、据置期間の変更に伴う元利償還金の増加（164,763千円）や補助費におけるふるさと寄附金事業の事業謝礼の増加などが挙げられる。
 今後は、退職者不補充等による人件費の抑制にも限界があり、老朽化した施設の維持補修費等の増加も見込まれるため、集中と選択、行政評価によるスクラップ・アンド・ビルドを進め、更なる経常経費の節減に努める。

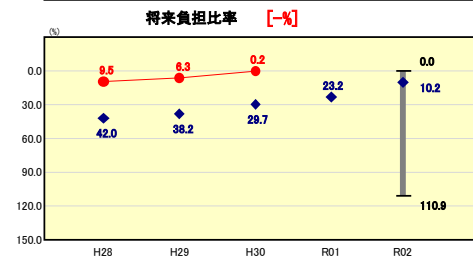
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 14/17 全国平均 145,817 愛媛県平均 136,763

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体、全国及び愛媛県平均と比較して、高い水準（人口1人当たり250,536円）となっている。
 人件費は、会計年度任用職員への移行もあって前年度比553,542千円増加し、物件費は、前年度比△138,884千円、扶助費は、前年度比△242,121千円とそれぞれ減少している。また、町村合併に伴い一部事務組合から引き継いだ消防本部やごみ処理施設の影響や、半島部を多く有する地理的要件などにより、人件費や物件費は類似団体と比較して、高い水準にあることから、結果、人口一人当たりのコストも高い水準となっている。今後も更なる定員の適正化や維持管理費等の経費節減に努める。

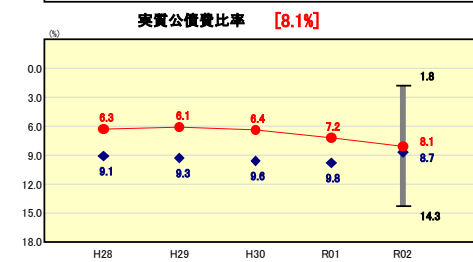
将来負担の状況



類似団体内順位 1/17 全国平均 24.9 愛媛県平均 30.7

将来負担比率の分析欄
 類似団体、全国及び愛媛県平均と共に下回る-（該当なし）となり、前年度変更なく維持している。主な要因としては、地方債現在高の減少（前年度比△1,258,073千円）が挙げられる。今後も選択と集中による投資的経費の縮減を図りながら、地方債の償還を上回る発行を抑え、将来に負担を残さないよう身の丈にあった財政運営を行う。

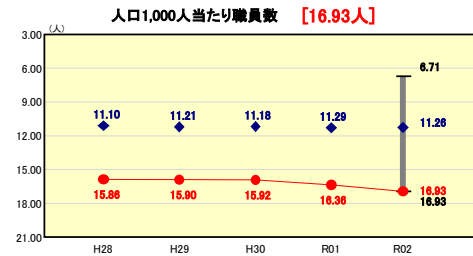
公債費負担の状況



類似団体内順位 8/17 全国平均 6.7 愛媛県平均 7.5

実質公債費比率の分析欄
 緊急度・優先度を考慮しながら投資的事業を実施することで地方債発行の抑制に努めている。3ヵ年平均で、類似団体、全国及び愛媛県平均と共に上回る8.1%であり、前年度と比較して、0.9ポイント増加した。
 更に単年度で見ると、令和2年度は9.2%で、前年度と比較すると0.5ポイント増加した。元利償還金の増（164,763千円）によるものである。
 今後も、選択と集中による投資的経費の縮減を図りながら公債費の抑制に努め、将来を見据えた身の丈にあった財政運営を行う。

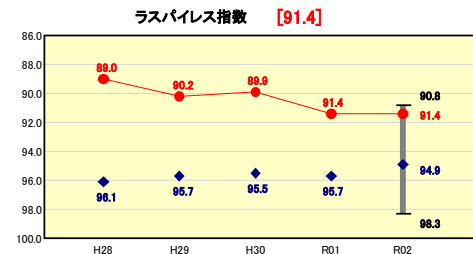
定員管理の状況



類似団体内順位 17/17 全国平均 8.16 愛媛県平均 7.95

人口1,000人当たり職員数の分析欄
 町村合併に伴い一部事務組合の職員の身分がそのまま引き継がれたことや、半島部を多く有する地理的要件などもあり、職員数の削減にも限界はあるが、職員数自体は、年々減少傾向にある。
 しかしながら、人口の減少が前年度比△474人となることから、結果、人口1,000人当たりの職員数は、16.93人（前年度比0.6人増）で、類似団体中最も多い状態である。
 そのため、施設の統廃合や指定管理者制度の導入などに努め、職員の適正な人員配置を行いながら、より一層の定員適正化を図る。

給与水準（国との比較）



類似団体内順位 2/17 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄
 ラスパイレス指数は91.4で、全国町村平均96.3、類似団体平均94.9と比較しても低い水準にある。今後も引き続き給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

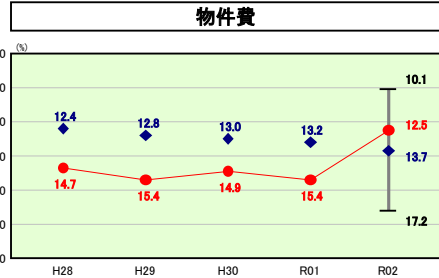
愛媛県愛南町

経常収支比率の分析

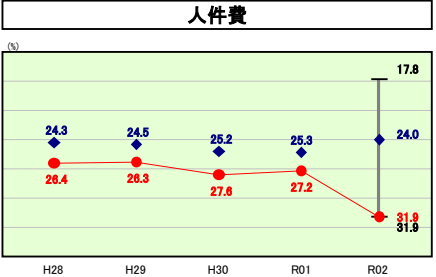
人口	20,495	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	20,391	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	238.99	km ²	実質公債費比率	8.1	%
歳入総額	18,170,054	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	17,374,844	千円	市町村類型	H28 V-O H29 V-O H30 V-O	
実質収支	638,799	千円	(年度毎)	R01 V-O R02 IV-O	
標準財政規模	9,580,372	千円			
地方債現在高	18,013,728	千円			



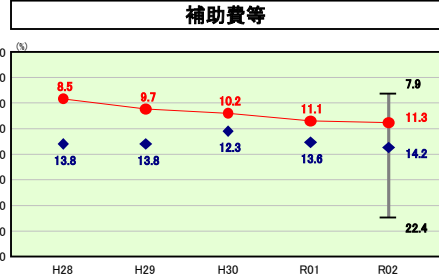
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



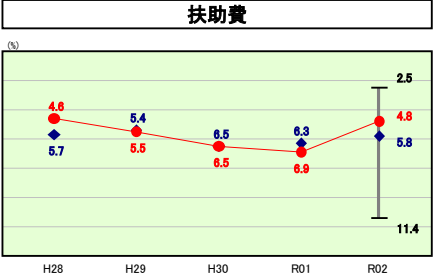
物件費の分析欄
 全国平均、愛媛県平均及び類似団体と比較してもやや低い水準にある。県内最南端（県庁まで約130km）に位置するなど地理的条件により発生する旅費及び燃料費等の経費や年々増加傾向にある電算関係費が物件費を押し上げる要因であったが、コロナ禍のためWEB会議等により、経費をおさえられたと考えられる。
 合併後、各種経費の節減や施設の統廃合（合併後、保育所6施設、学校11施設）に取り組んでいるが、電算関係費等の増加により、令和元年度と比較すると、金額で250,752千円減少し、経常収支比率で2.9ポイント減少している。
 行政評価を実施しながら、より経費削減に取り組む。



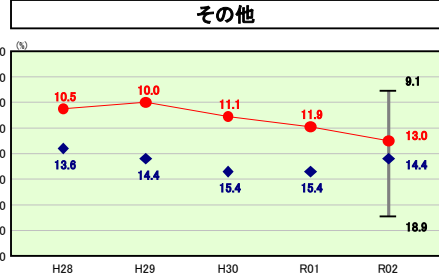
人件費の分析欄
 町村合併に伴い一部事務組合の職員の身分をそのまま引き継いだ結果や会計年度任用職員への移行により、町の規模に対して職員数が増大し、経常収支比率を押し上げる要因となっている（31.9% 類似団体平均24.0%）。職員の定員管理や給与の適正化等に努めているが、令和2年度は会計年度任用職員への移行による増499,618千円（2,543,840千円→3,043,458千円）で、経常収支比率も4.7ポイント上昇（27.2%→31.9%）している。今後も引き続き職員の適正な人員配置や定員の適正化を図り、人件費の削減に努める。



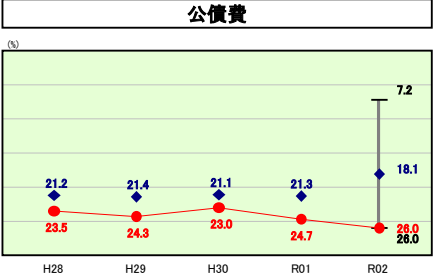
補助費等の分析欄
 補助費に係る経常収支比率は11.3%で、類似団体平均を下回っているが、令和元年度と比較すると、各種事業負担金(ふるさと寄附金事業)などは増加、金額で41,792千円、経常収支比率で0.2ポイント上昇した。
 今後も、補助金の適正化に努め、その必要性、費用対効果について十分精査し、比率上昇の抑制に努める。



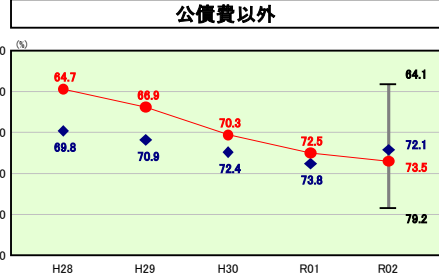
扶助費の分析欄
 経常的な扶助費については、概ね5%前後で横ばいの状況にあるが、前年度6.9%と比較すると△2.1ポイント減少した。
 全国平均12.4%及び県平均10.9%を下回っており、類似団体とも同程度の水準にあるため、今後も、経費維持に努める。



その他の分析欄
 その他については、国民健康保険、介護保険、小規模下水道事業など特別会計への繰入金が主なものである。経常収支比率は、類似団体、全国及び県平均を共に下回っているが、今後も、経費節減、料金の見直しなどを行い、公営企業会計にあっては、独立採算の原則に立ち返った運営に努める。



公債費の分析欄
 公債費の経常収支比率は26.0%で、全国平均16.3%及び県平均17.6%を大きく上回っており、類似団体平均18.1%と比較しても高くなっている。
 地方債を伴う事業については、特に緊急性・重要性を考慮しながら優先順位をつけて計画的な実施に努めており、地方債残高は合併当初と比較すると、約86億円減少（26,772,978千円→18,013,728千円）している。
 また、大型ハコモノ建設にも目途が付き、今後は減少していく見込みであるが、引き続き、選択と集中による投資的経費の縮減を図るなど、将来に負担を残さないよう身の丈にあった財政運営を行う。



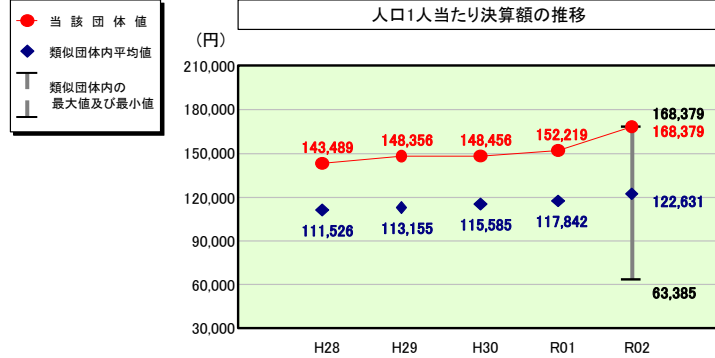
公債費以外の分析欄
 公債費以外の経費に係る経常収支比率は、類似団体、全国及び県平均を共に下回っている。比率を押し上げる要因としては、人件費、物件費が主なものである。
 人件費については、職員の定員管理や給与の適正化、物件費については、施設の統廃合や更なる経費節減に努め、比率上昇の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

愛媛県愛南町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

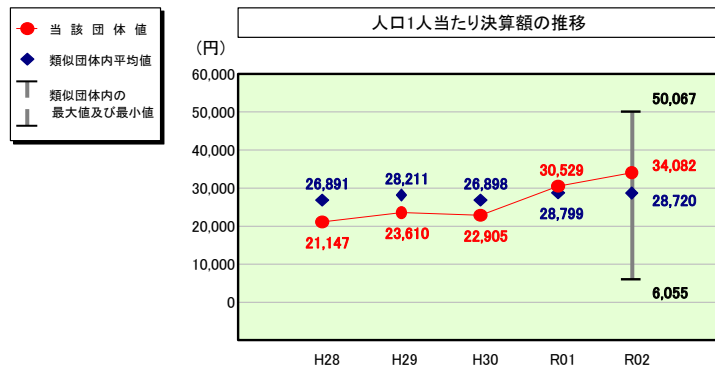
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,268,767	159,491	107,987	47.7
一部事務組合負担金(補助費等)	30,591	1,493	13,800	▲ 89.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	284,289	13,871	2,869	383.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	125,692	6,133	4,570	34.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	37,538	1,832	2,186	▲ 16.2
▲退職金	▲ 295,957	▲ 14,440	▲ 8,782	64.4
合計	3,450,920	168,379	122,631	37.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	16.93	11.26	5.67
ラスパイレス指数	91.4	94.9	▲ 3.5

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

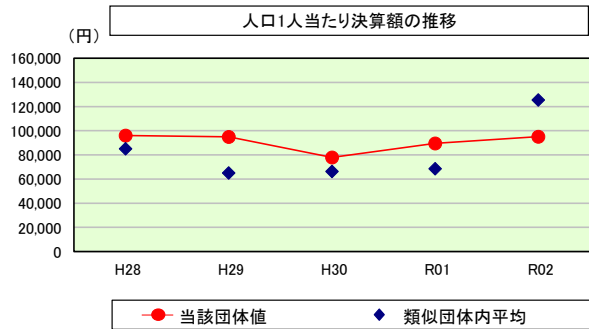


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,494,391	121,707	75,941	60.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	185,292	9,041	20,191	▲ 55.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	18,721	913	1,966	▲ 53.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	5,224	255	514	▲ 50.4
一時借入金利息 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	90	4	1	300.0
▲特定財源の額	▲ 18,176	▲ 887	▲ 2,373	▲ 62.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,987,029	▲ 96,952	▲ 67,520	43.6
合計	698,513	34,082	28,720	18.7

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	2,167,440	96,032	▲ 33.5	85,078	▲ 3.2	▲ 30.3
うち単独分	1,162,401	51,502	▲ 56.7	45,315	4.2	▲ 60.9
H29	2,091,338	94,979	▲ 1.1	65,052	▲ 23.5	22.4
うち単独分	1,385,859	62,939	22.2	37,035	▲ 18.3	40.5
H30	1,673,882	77,909	▲ 18.0	66,364	2.0	▲ 20.0
うち単独分	831,465	38,700	▲ 38.5	24,935	▲ 32.7	▲ 5.8
R01	1,877,058	89,516	14.9	68,548	3.3	11.6
うち単独分	938,303	44,747	15.6	31,673	27.0	▲ 11.4
R02	1,950,867	95,187	6.3	125,418	83.0	▲ 76.7
うち単独分	863,447	42,130	▲ 5.8	60,445	90.8	▲ 96.6
過去5年間平均	1,952,117	90,725	▲ 6.3	82,092	12.3	▲ 18.6
うち単独分	1,036,295	48,004	▲ 12.6	39,881	14.2	▲ 26.8

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

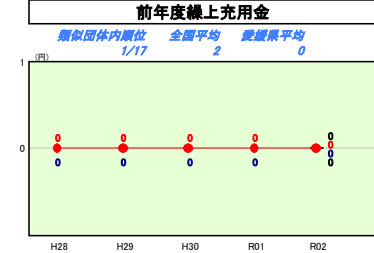
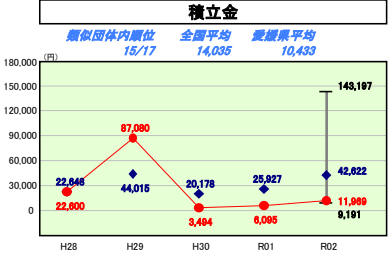
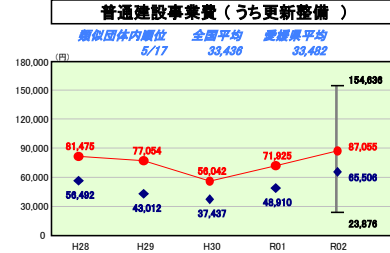
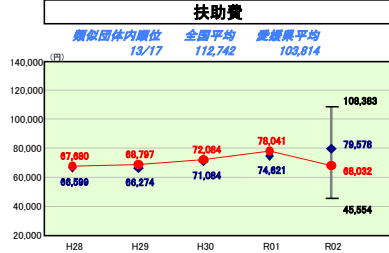
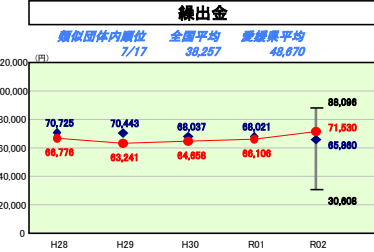
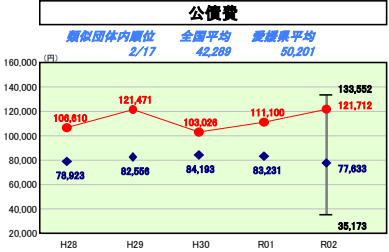
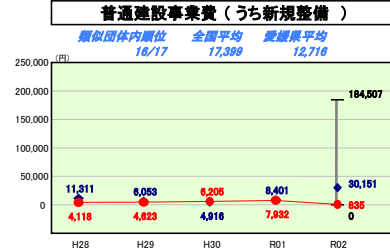
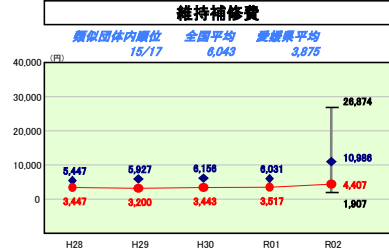
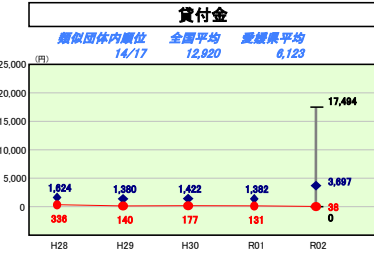
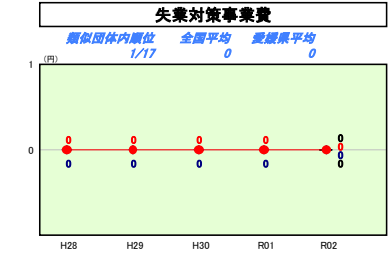
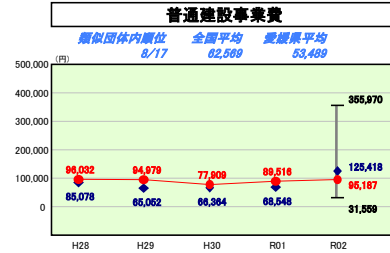
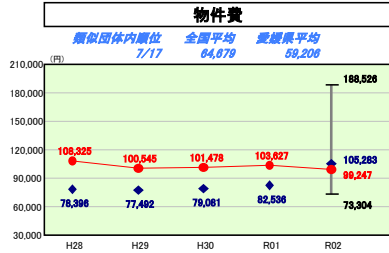
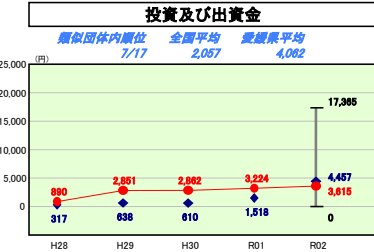
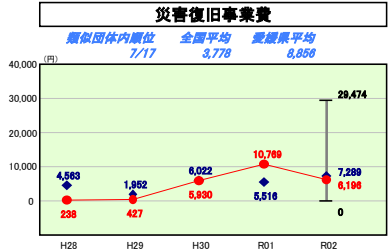
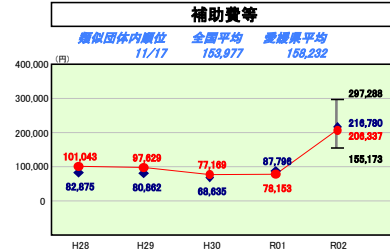
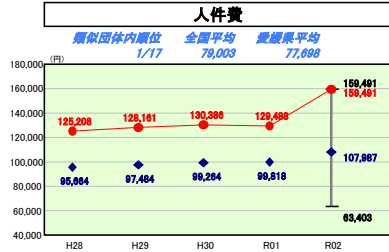
令和2年度

愛媛県愛南町

人口	20,495 人(03.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	20,391 人(03.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	239.99 ㎢	実質公債費比率	8.1	%
歳入総額	18,170,054 千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	17,374,844 千円	市町村間差	H28 V-O H29 V-O H30 V-O	
実質収支	638,790 千円	(年度毎)	R01 V-O R02 IV-O	
標準財政規模	9,560,372 千円			
地方債残高	18,013,728 千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

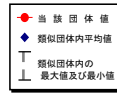
住民一人当たりの性質別歳出分析において、類似団体や全国平均と比較して、人件費、物件費、補助費等、普通建設事業費、公債費、投資及び出資金が高い水準にある。人件費については、町村合併に伴い消防及びごみ処理事業に係る一部事務組合の職員をそのまゝ引き継いだことが主な要因として考えられるが、職員の定員管理や給与の適正化等に努めており、町村合併を行なった平成6年度と比較して、職員数が△177人、金額で△89,555千円減少している。物件費については、町内無防備(県庁及び約130km)に位置するなど地理的条件により発生する防雪及び燃料費等の経費や、自動車や乗用車などの保有及びごみ処理施設等の運営経費などが、物件費を押し上げる要因と考えられる。補助費については、し尿処理施設やみどり処理施設の整備に伴い、施設の新設経費に係る負担が減少しているが、令和元年度と比較してコロナ禍による特別定額給付金による2,590,073千円増額している。普通建設事業については、水産業を主たる基幹産業としていることにより、漁港施設等の整備に多額の経費を要していること、また、半島部を多く有する地理的条件もあり、道路整備にも多くの経費を要していることが主な要因と考えられるために全国、類似団体と比較して高い水準となっている。公債費については、地方債発行事業については、特に健全性・確保性の観点から低利借入に努めており、地方債残高は、合併当初と比較して約86億円減少しているものの、全国及び類似団体と比較すると高い水準にあり、さらなる地方債発行の抑制に取り組む必要がある。繰出金については、平成29年度は、基金の償還による繰上充用金の発生があったことによる新規整備への立派な要因となっている。投資及び出資金については、上下水道事業が老朽更新事業に対する出資金であり、半島部を多く有する地理的条件などもあり、管路の延長も長く老朽化も進んでいることから、今後も増加していくことが見込まれる。こうしたことを踏まえ、今後も引き続き職員の適正な人員配置や定員の適正化を図り人件費の前減に努めるとともに、選択と集中、緊急度・優先度を考慮した投資に努め、将来に負担を残さないよう身の丈にあった財政運営を行う。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

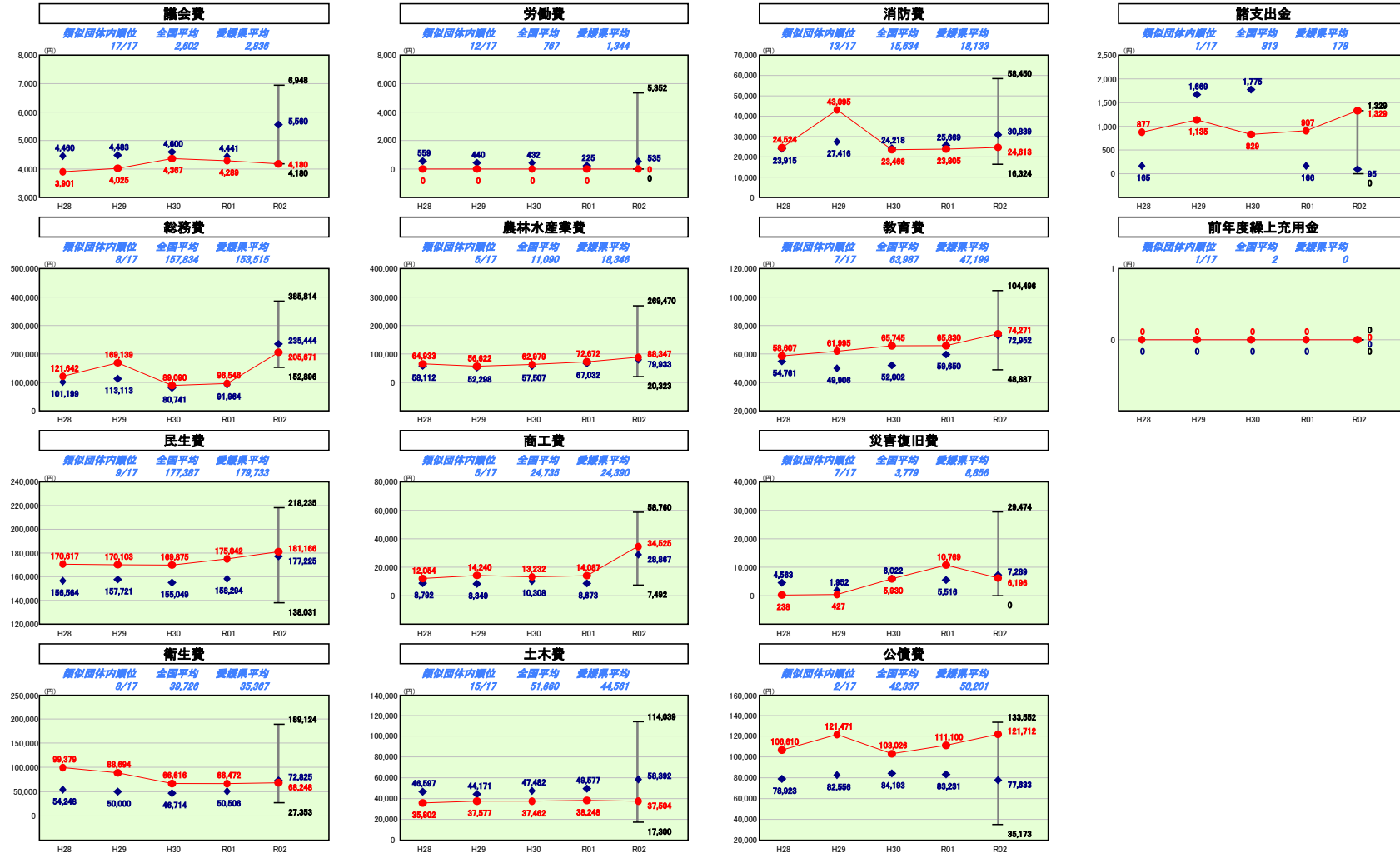
令和2年度

愛媛県愛南町

人口	20,495人(第3.1.1項在)	実赤字比率	-	%
うち日本人	20,391人(第3.1.1項在)	運輸実赤字比率	-	%
職員	239.99人	実公債費比率	8.1	%
歳入総額	18,170,054千円	得率負担比率	-	%
歳出総額	17,374,844千円	市町村標準	H28 V-O H29 V-O H30 V-O	
実収支	638,799千円	(年度毎)	R01 V-O R02 IV-O	
標準財政規模	9,560,372千円			
地方債残高	18,013,728千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

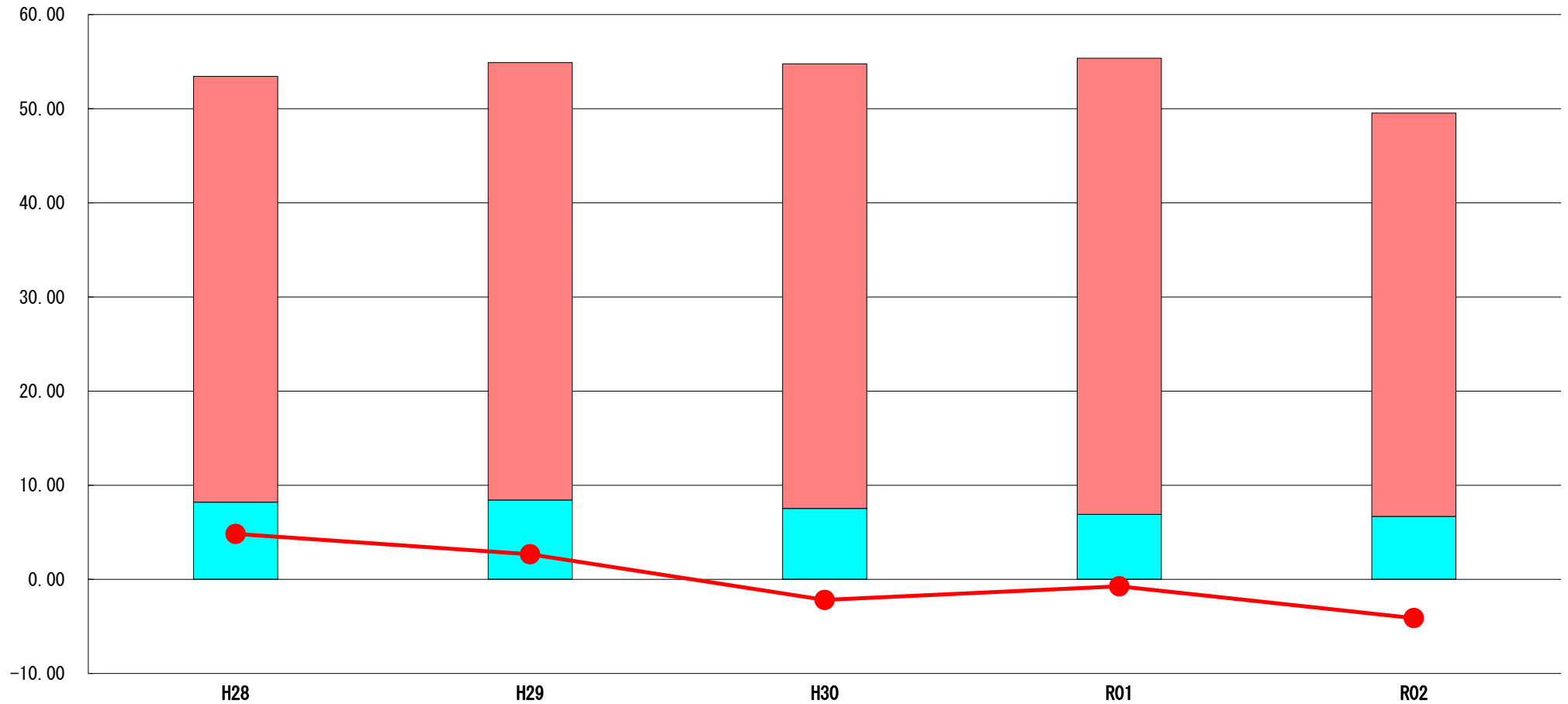
住民一人当たりの目的別歳出算額において、類似団体や全国平均と比較して、総務費、衛生費、消防費、教育費、公債費が高い水準にある。
 総務費については、類似団体と比較すると高い水準にあるが、前年度と比較して町議会選挙及び特別定額給付金給付事業等の増加による。
 衛生費については、し尿処理施設やごみ処理施設の広域化に伴い、施設の建設経費に係る負担金は減少したものの、施設運営費に係る宇和島地区広域事務組合負担金等、住民一人当たりのコストで算出すると高い水準となっている。
 商工費については、前年度と比較して新型コロナウイルス感染症対策プレミアム商品券発行支援事業及び町半額チケットアウト事業等の増加による。
 教育費については、GIGAスクール構想に係る学校ICT管理事業の増加によって、類似団体等と比較して、高い水準となった。
 公債費については、地方債残高は合併当初から比較すると約86億円減少しており、結果、公債費も減少傾向にあるものの、全国や類似団体の平均等と比較すると高い水準にある。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和2年度

愛媛県愛南町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		45.25	46.47	47.24	48.46	42.85
 実質収支額		8.19	8.43	7.53	6.90	6.68
 実質単年度収支		4.83	2.66	▲ 2.18	▲ 0.74	▲ 4.12

分析欄

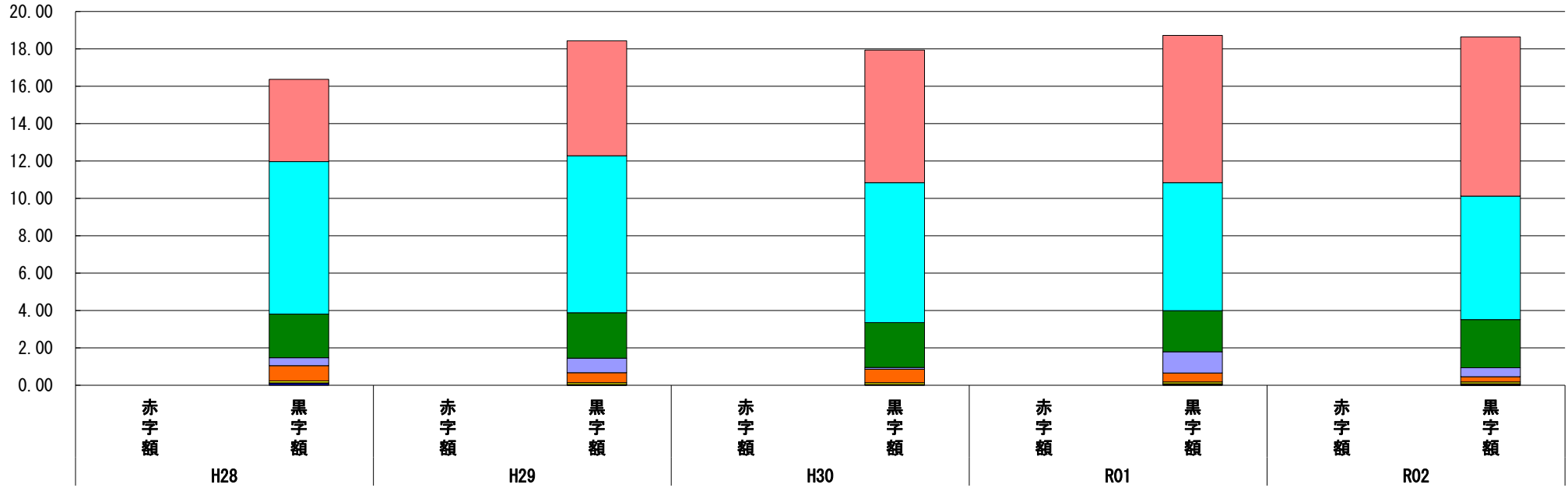
合併特例措置の縮減・終了を見据えた財政運営に取り組んでおり、標準財政規模に占める財政調整基金残高の割合は、平成19年度以降、増加している。また、実質単年度収支についても、平成25年度は黒字を保っていたが、今年度においては、財調の取崩しもあって赤字となった。今後においては、町の規模に見合った財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

愛媛県愛南町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度				
	H28	H29	H30	R01	R02
上水道事業会計	4.40	6.15	7.10	7.88	8.52
一般会計	8.16	8.40	7.49	6.85	6.61
病院事業会計	2.34	2.43	2.40	2.20	2.57
国民健康保険特別会計	0.42	0.78	0.09	1.13	0.48
介護保険特別会計	0.82	0.53	0.72	0.48	0.28
後期高齢者医療特別会計	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
温泉事業等特別会計	0.02	0.01	0.01	0.04	0.06
小規模下水道特別会計	0.01	0.02	0.01	0.02	0.01
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.10	0.01	0.02	0.02	0.01

分析欄

各会計とも毎年度黒字を保っている。
特別会計においては独立採算の原則に立ち返った運営に努め、今後も黒字を保てるよう努める。

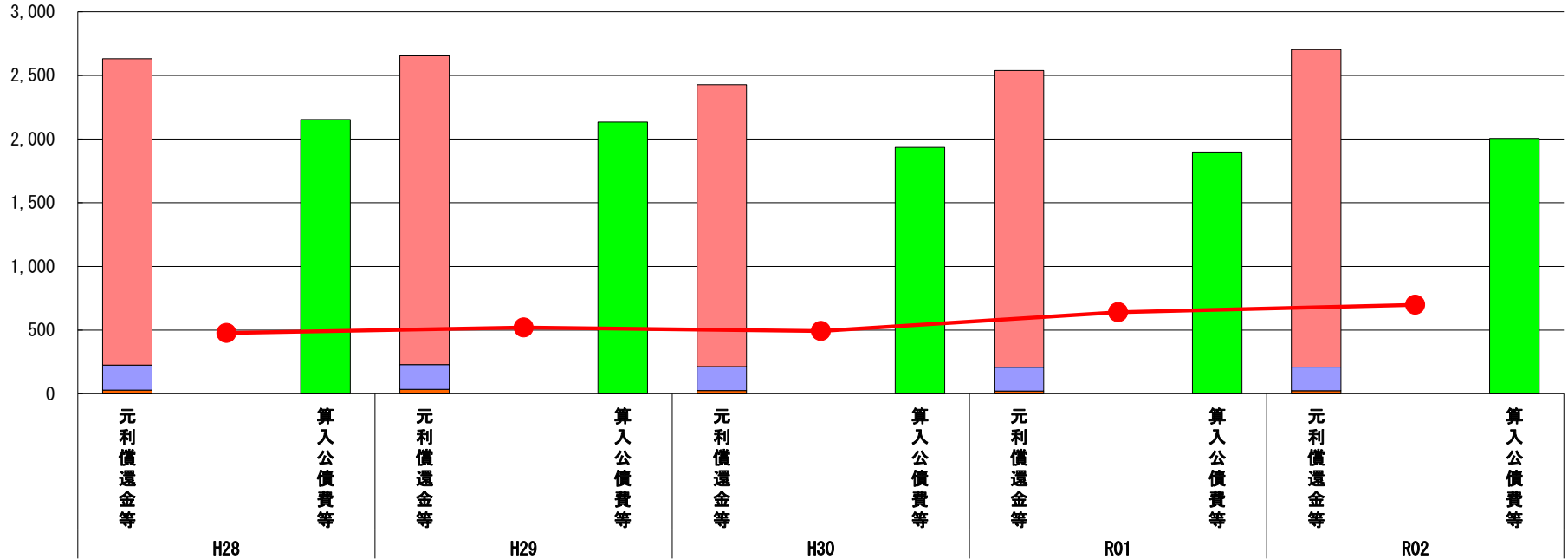
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

愛媛県愛南町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金	2,406	2,425	2,214	2,330	2,494
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	197	194	188	187	185
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	23	30	20	16	19
	債務負担行為に基づく支出額	5	5	5	5	5
	一時借入金の利子	0	0	-	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等	2,154	2,134	1,935	1,898	2,005
(A) - (B)	● 実質公債費比率の分子	477	520	492	640	698

分析欄

地方債発行の抑制と据置期間の変更による過疎債（ハード・ソフト）の償還開始等により、元利償還金は増加した。

また、事業費補正による算入公債費の減少等により、算入公債費等については減少したため、結果、実質公債比率における分子は増加している。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度				
		H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金残高 (注)						
減債基金積立相当額						

分析欄

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

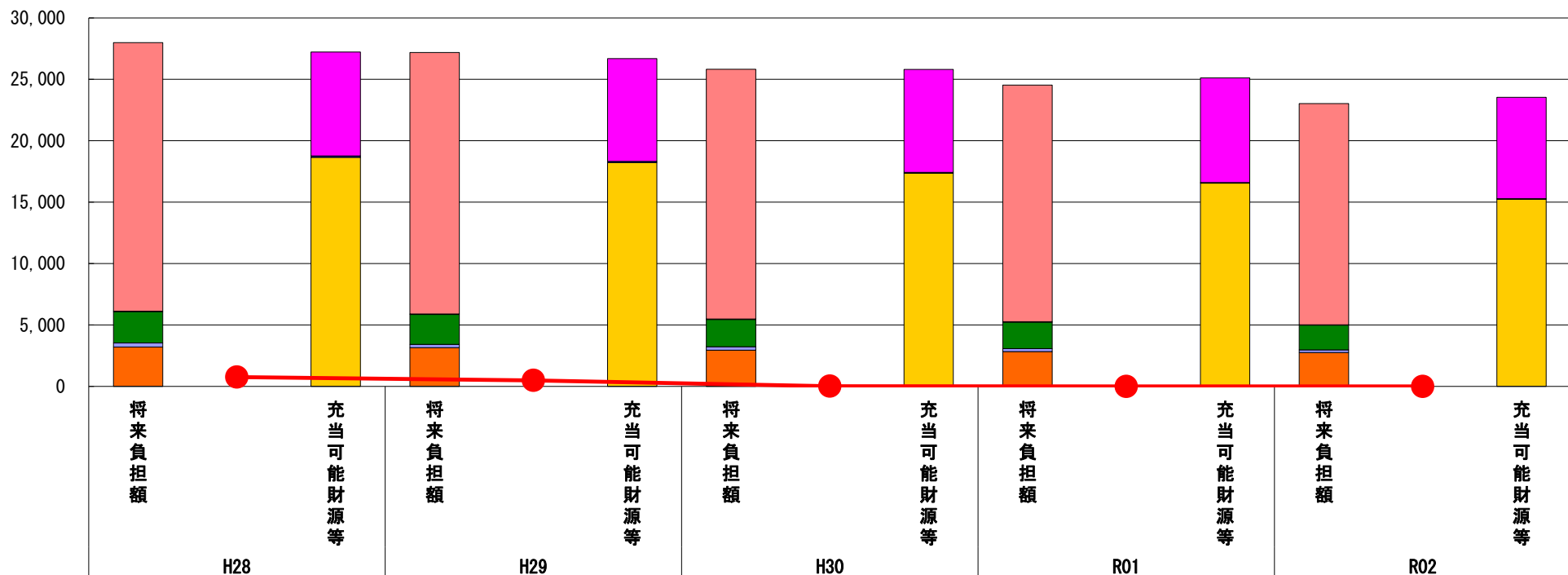
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

愛媛県愛南町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		21,865	21,289	20,343	19,272	18,014
	債務負担行為に基づく支出予定額		43	38	34	29	25
	公営企業債等繰入見込額		2,549	2,435	2,223	2,162	2,015
	組合等負担等見込額		329	271	272	241	207
	退職手当負担見込額		3,204	3,149	2,953	2,835	2,763
	設立法人等の負債額等負担見込額		0	0	0	0	0
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		8,470	8,372	8,379	8,519	8,251
	充当可能特定歳入		111	93	75	57	39
	基準財政需要額算入見込額		18,651	18,231	17,356	16,545	15,244
(A) - (B)	将来負担比率の分子		758	488	15	▲ 582	▲ 510

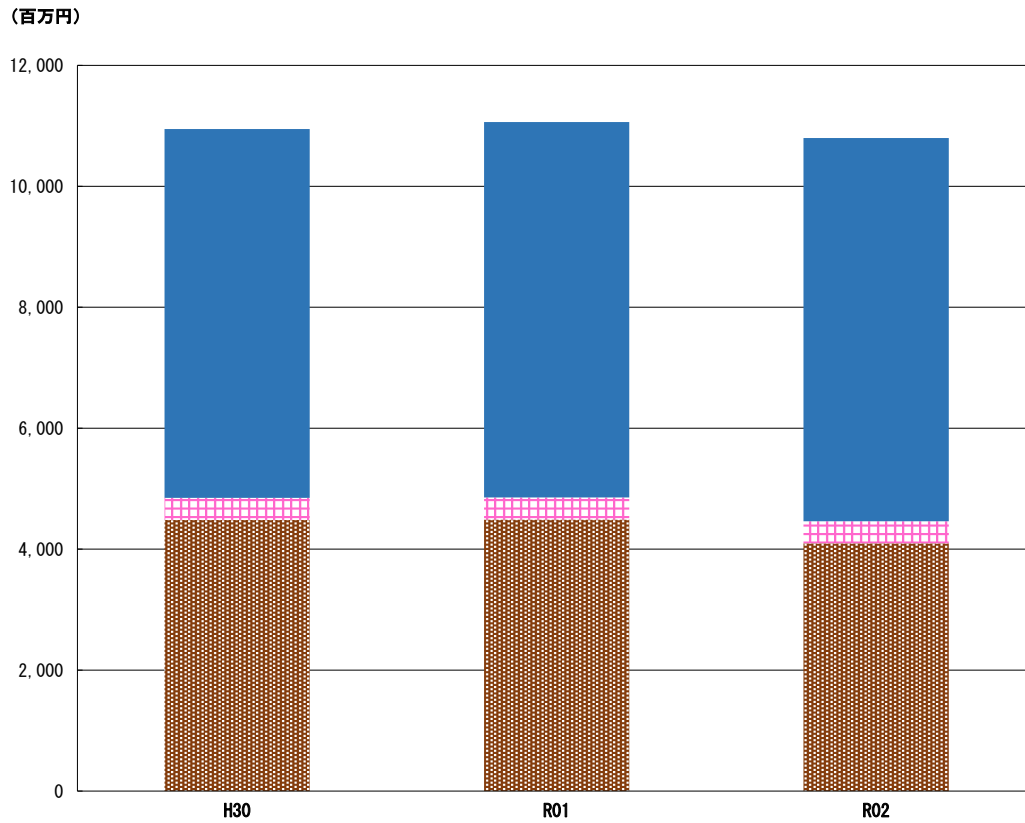
分析欄

消防庁舎や新庁舎の建設、消防救急デジタル無線の整備などにより、平成27年度及び平成28年度の地方債現在高は一時的に増加しているが、平成29年度～令和2年度は、地方債の発行額が償還額を下回り地方債現在高は減少した。

一方、充当可能基金の残高は、財政調整基金を崩したことにより減少ことから、将来負担比率の分子は減少した。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



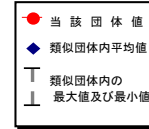
令和2年度	愛媛県愛南町
<p>基金全体</p> <p>(増減理由) 令和元年度末の基金残高に対して2億64,000千円減少となっている。 その内、ふるさと寄附金の増加に伴うふるさとづくり基金の増額(2億12,000千円)はあるものの、地域活性化基金を活用したコミュニティ関連経費への一部取崩、旧小学校取壊し等に係る公共マネジメント基金の一部取崩及び財政調整基金の取崩(4億円)により、基金現在高は減少した。</p> <p>(今後の方針) ふるさと寄附金の影響による増加も考えられるが、中長期的には減少していく見通しである。</p>	
<p>財政調整基金</p> <p>(増減理由) 令和元年度末の基金残高に対して3億94,000千円減少となっている。 コロナ禍等による財源不足解消によるため、財政調整基金を取崩(4億円)し対応した。</p> <p>(今後の方針) コロナ禍による影響や災害への備えのため、決算の状況を踏まえ積み立てることとしているが、中長期的には減少していく見通しである。</p>	
<p>減債基金</p> <p>(増減理由) 令和元年度末の基金残高に対して、基金運用利息のみ積立たことにより増加した。</p> <p>(今後の方針) 地方債現在高は、今後、減少していく見通しであり、運用利息の積立でのみとする予定である。</p>	
<p>その他特定目的基金</p> <p>(基金の用途) 地域活性化基金：地域の活性化及び住民の一体的な公共活動の促進 公共施設マネジメント基金：公共施設のマネジメントの推進に伴う公共施設等の整備事業、集約化・複合化事業、転用事業、除却事業及び保全事業 ふるさとづくり基金：寄附を通じた参加型の地方自治を実現し、愛南町のふるさとづくりに資するための事業 地域福祉基金：高齢者等の在宅福祉の向上、健康づくり、ボランティア活動の支援等高齢者保健福祉施策の推進 防災対策基金：防災及び減災に関する事業、災害発生時における応急対策、復旧及び復興に関する事業並びに被災地への支援活動等に関する事業</p> <p>(増減理由) 地域活性化基金：地域コミュニティ事業への取り崩し 公共施設マネジメント基金：旧小学校解体工事への取り崩し ふるさとづくり基金：ふるさと寄附金の積立による増 防災対策基金：運用利息による増</p> <p>(今後の方針) 決算の状況を踏まえ積み立てることとしているが、中長期的には減少していく見通しである。</p>	

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

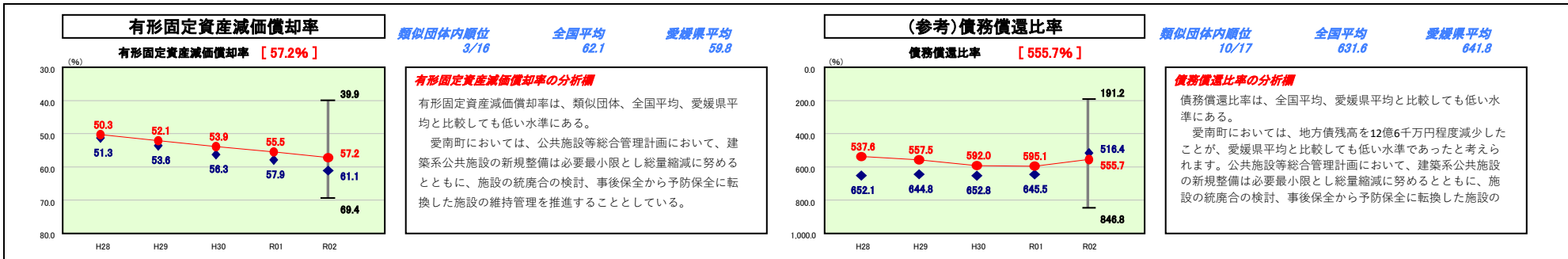
令和2年度

愛媛県愛南町

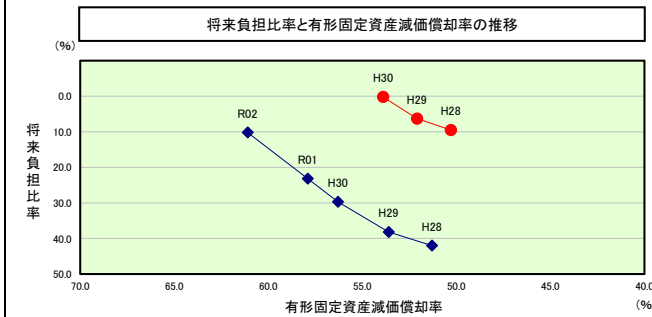
人口	20,495人	(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	20,391人	(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	238.99km ²		実質公債費比率	8.1	%
歳入総額	18,170,054千円		将来負担比率	-	%
歳出総額	17,374,844千円		市町村類型	H28 V-O H29 V-O H30 V-O	
実質収支	638,799千円		(年度毎)	R01 V-O R02 IV-O	
標準財政規模	9,560,372千円				
地方債現在高	18,013,728千円				



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

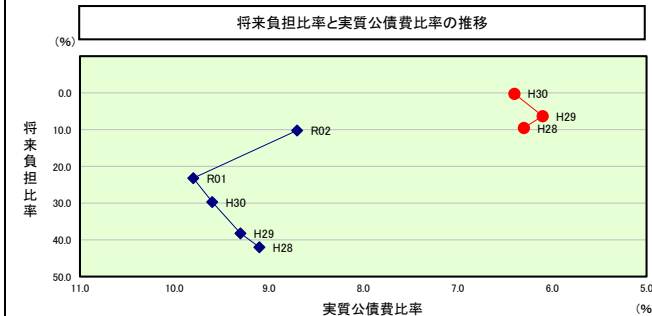


分析欄
実質的な将来負担の減少により、将来負担比率は該当していないが、有形固定資産減価償却率は1.7ポイント上昇している。将来負担比率及び有形固定資産減価償却率とも、類似団体と比較すると低い水準にあり、公共施設等総合管理計画(個別施設計画)に基づき、今後、公共施設の老朽化対策に積極的に取り組むこととする。

(参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	9.5	6.3	0.2	-	-
	有形固定資産減価償却率	50.3	52.1	53.9	55.5	57.2
類似団体内平均値	将来負担比率	42.0	38.2	29.7	23.2	10.2
	有形固定資産減価償却率	51.3	53.6	56.3	57.9	61.1

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
将来負担比率及び実質公債費比率とも、類似団体と比較すると低い水準にあるが、人口減少や地方交付税の合併算定替えから一本算定へ変更となることから、今後、一般財源の減少が見込まれるため、緊急度・優先度を考慮した事業の実施により、地方債発行を必要最小限とし、将来負担の抑制に取り組むこととする。

(参考)

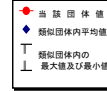
		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	9.5	6.3	0.2	-	-
	実質公債費比率	6.3	6.1	6.4	7.2	8.1
類似団体内平均値	将来負担比率	42.0	38.2	29.7	23.2	10.2
	実質公債費比率	9.1	9.3	9.6	9.8	8.7

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

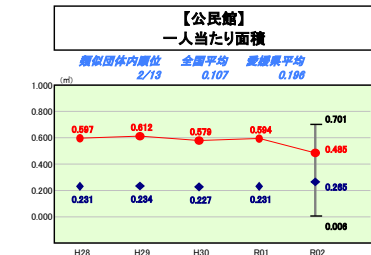
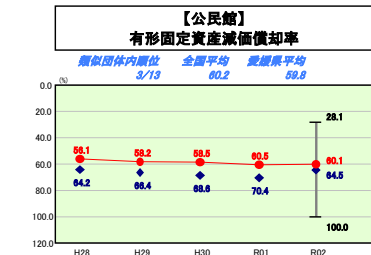
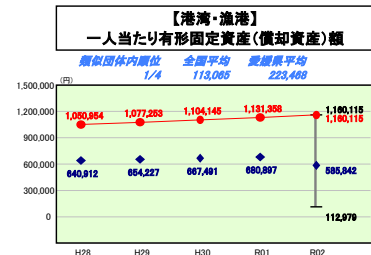
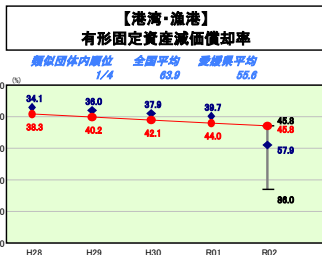
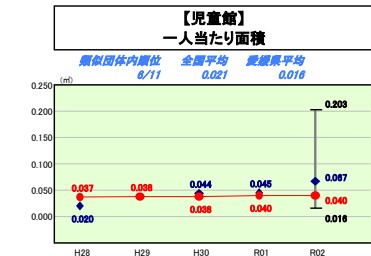
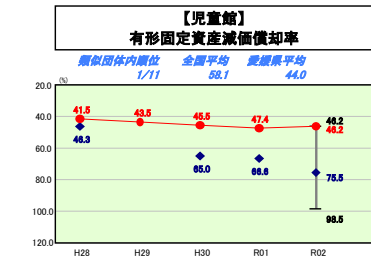
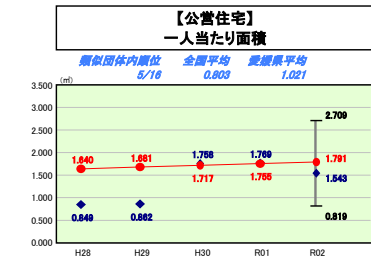
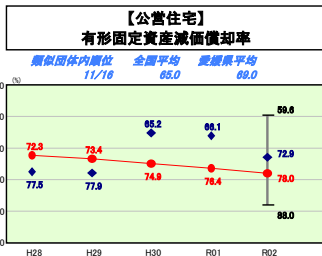
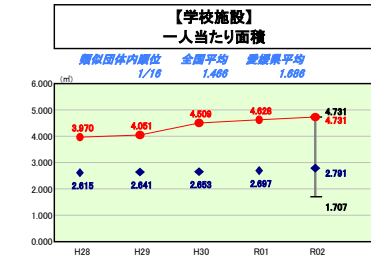
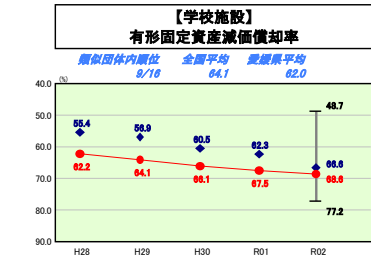
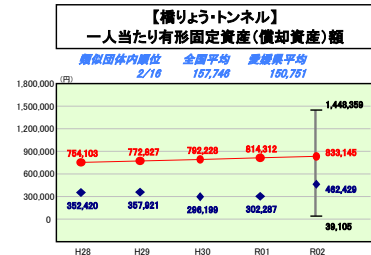
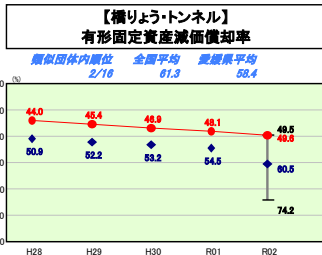
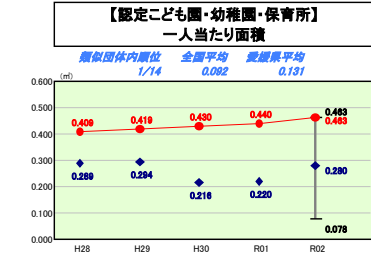
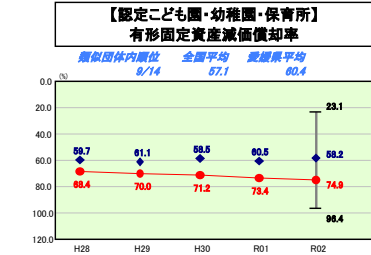
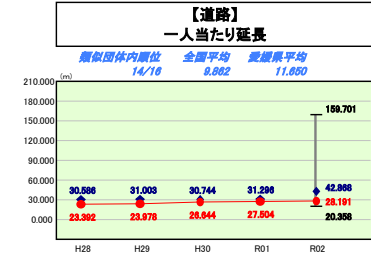
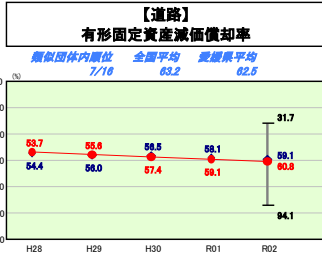
令和2年度

愛媛県愛南町

人口	20,485人(03.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	20,391人(03.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
世帯数	238,99戸	実質公費支出比率	8.1%
歳入総額	18,170,054千円	得た負担比率	-%
歳出総額	17,374,844千円	市町村別選	H28 V-0 H29 V-0 H30 V-0
実質収支	638,799千円	(年度毎)	R01 V-0 R02 IV-0
標準財政規模	9,560,372千円		
地方債現在高	18,013,728千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



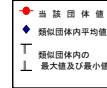
施設情報の分析
 施設の減価償却率は、類似団体(類型の変更V-0→IV-0)と比較して概ね低い水準にあるにもかかわらず、住民一人当たりの施設の面積、金額をみると類似団体内、高い水準にある施設が多く存在している。今後、公共施設等総合管理計画に基づき、個別施設計画の中で、公共施設の老朽化対策を積極的に推進していくとともに、施設の統合についても検討し、公共施設の規模の適正化にも取り組むこととする。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

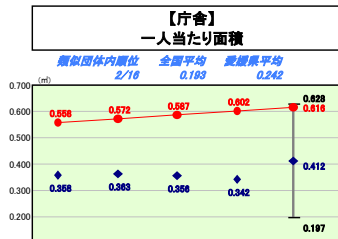
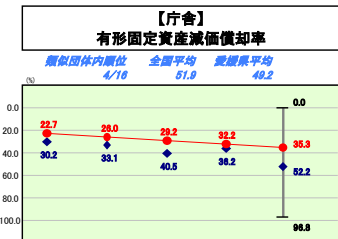
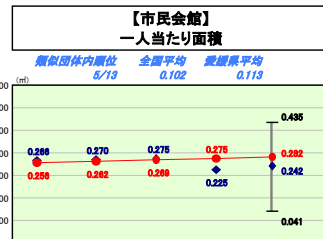
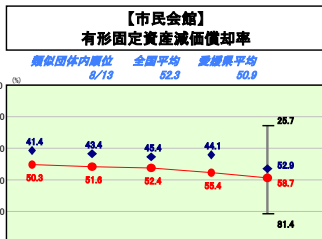
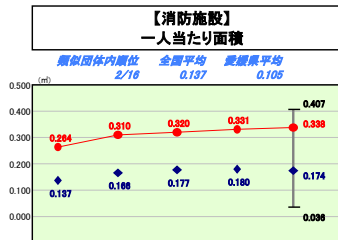
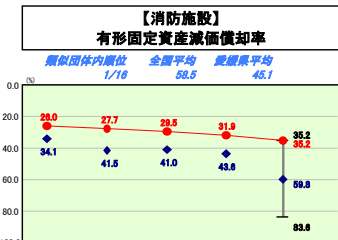
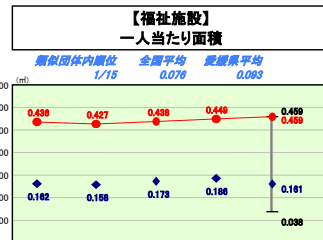
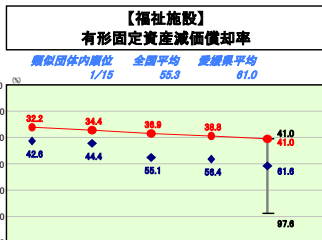
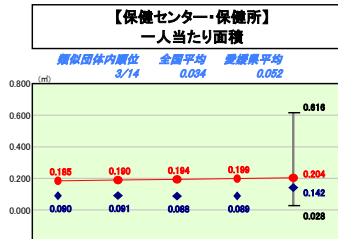
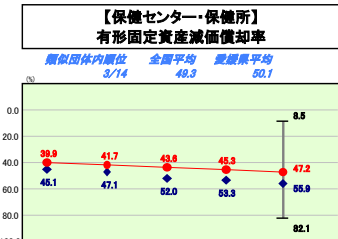
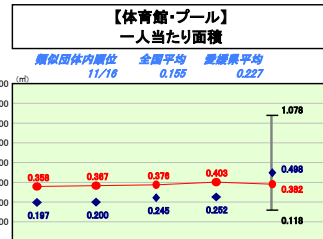
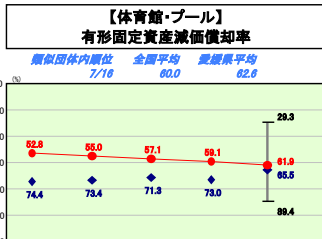
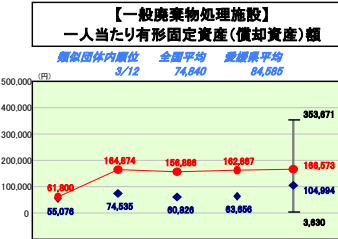
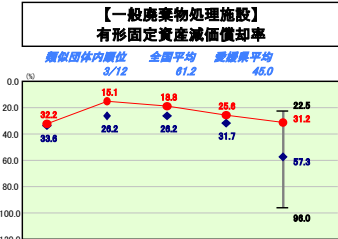
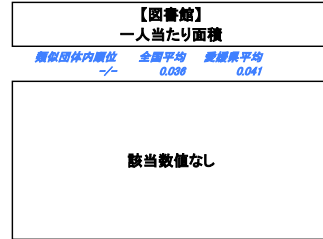
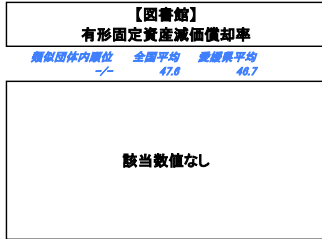
令和2年度

愛媛県愛南町

人口	20,485人(03.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	20,391人(03.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
世帯数	238,99k世帯	実収公費負担率	8.1	%
歳入総額	18,170,054千円	得た負担比率	-	%
歳出総額	17,374,844千円	市町村別選	H28 V-O H29 V-O H30 V-O	
実収取支	638,799千円	(年度毎)	R01 V-O R02 IV-O	
標準財政規模	9,560,372千円			
地方債現在高	18,013,728千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に集計されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析
 住民一人当たりの施設の面積、金額をみると、どの施設も類似団体内、高い水準にあり、人口に対して施設の規模が大きいため今後、公共施設等総合管理計画に基づき、個別施設設計の中で、公共施設の老朽化対策を積極的に推進していくとともに、施設の統廃合についても検討し、公共施設の規模の適正化にも取り組むこととする。